

第4期高知県産業振興計画の全体像（案）

《第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標1及び2関連》

《目次》

[本県経済の状況等]

○第3期産業振興計画の実行3年半の総括 1、2

[第4期産業振興計画（案）]

○概要 3

○今後の戦略の方向性 4～6

○目指す将来像と取り組みを検証するための数値目標 7

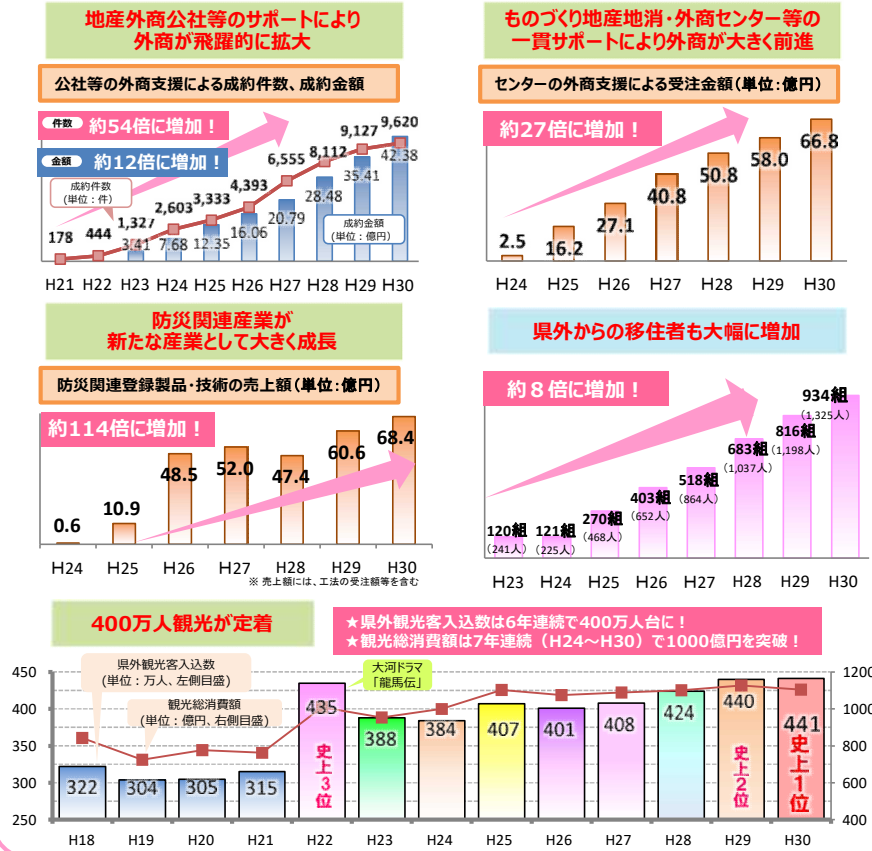
○全体像（5つの強化ポイントと7つの基本方向） 8

○7つの基本方向別”主な強化策” 9～12

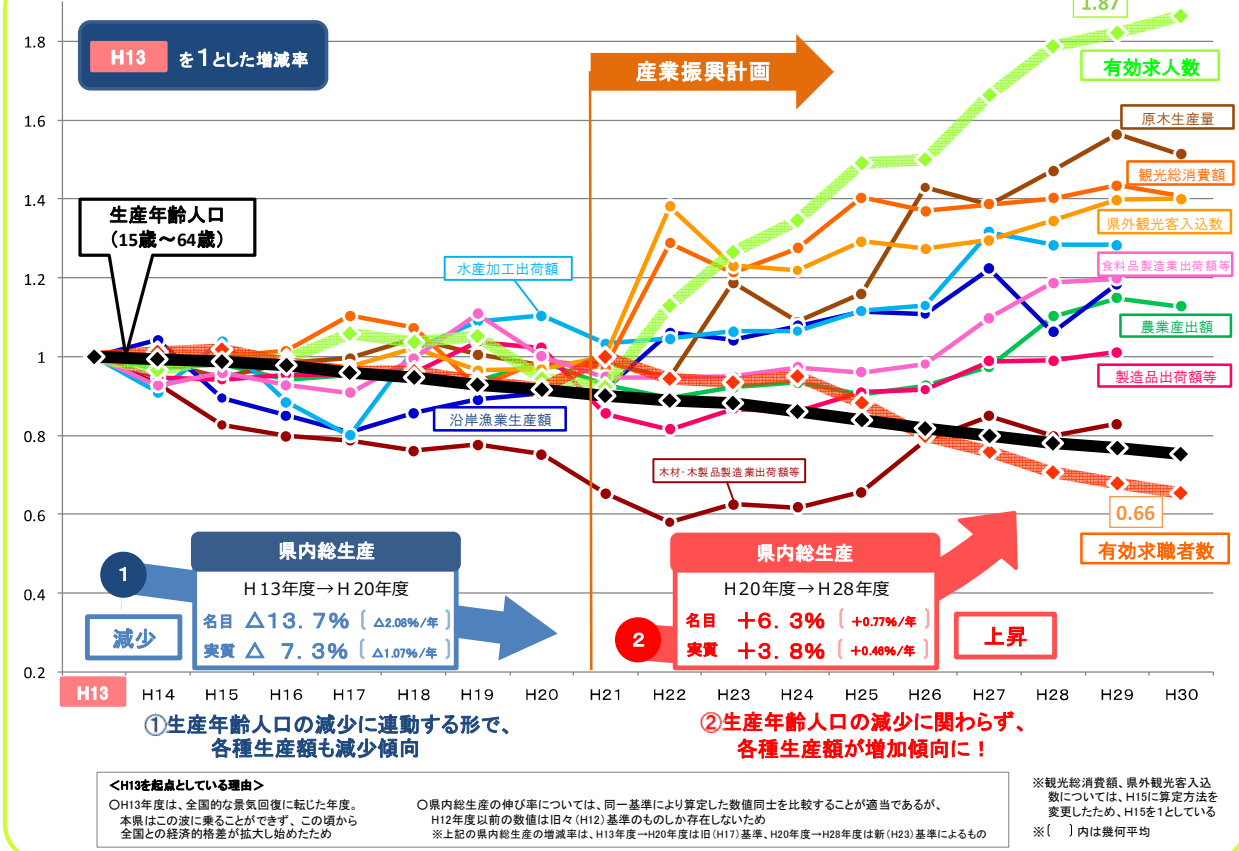
第3期産業振興計画の実行3年半の総括 - 全体まとめ -

- 産業振興計画の取り組みを通じて、地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加傾向にある。また、かつてはマイナス成長であった県内総生産は、連年のプラス成長へと転じている。⇒本県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある
- かつてのように人口減少に伴って縮む経済に陥ることなく、先々にわたり現在の拡大基調を維持し続けられるよう、本県経済の体質強化をさらに図っていくことが必要

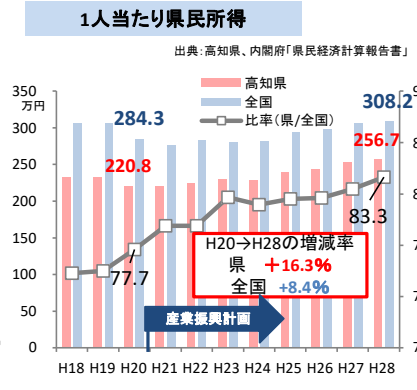
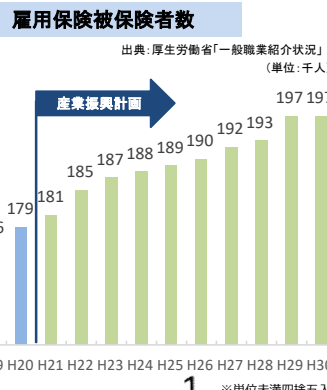
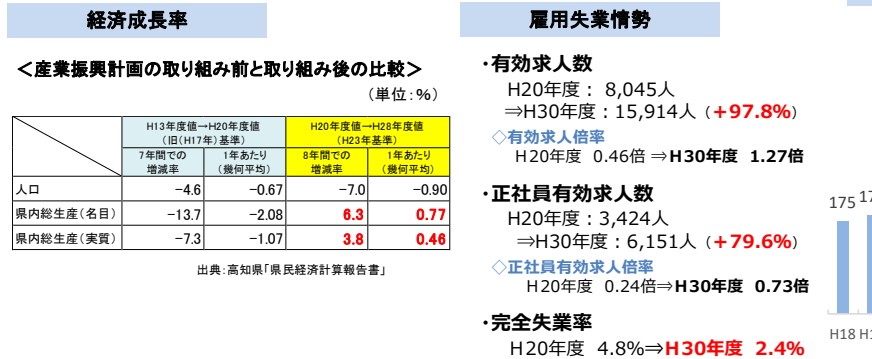
各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]



各種生産額が増加傾向に転じる[表2]



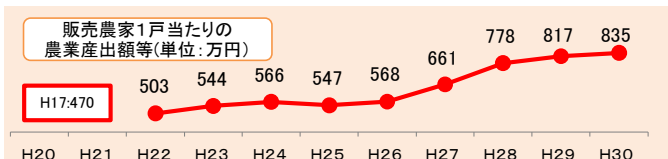
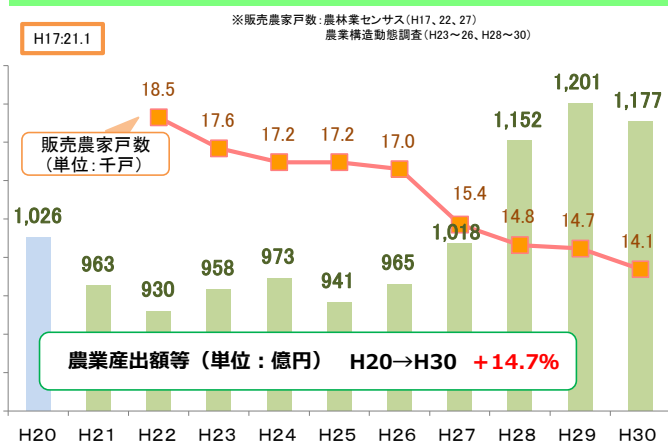
主な経済指標も上昇傾向 [表3]



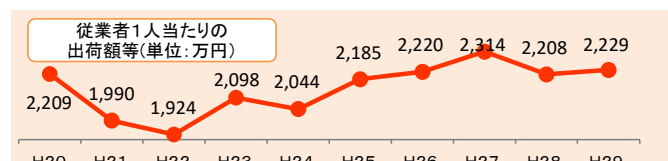
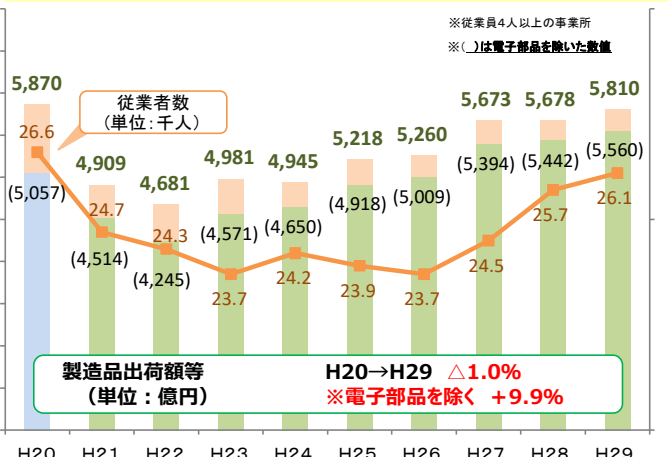
第3期産業振興計画の実行3年半の総括 —各産業分野における産出額等の推移—

■産業振興計画の取り組みを通じて、各産業分野における高付加価値化や省力化・効率化を推進
 これにより、**就業者一人当たりの産出額等**が増加し、生産年齢人口の減少に伴い減少傾向にあった各産業分野の生産額は増加傾向に転じる

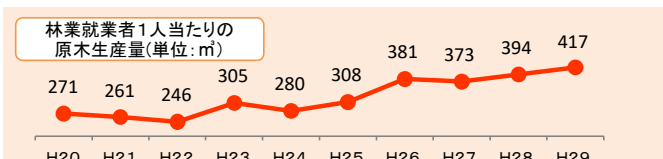
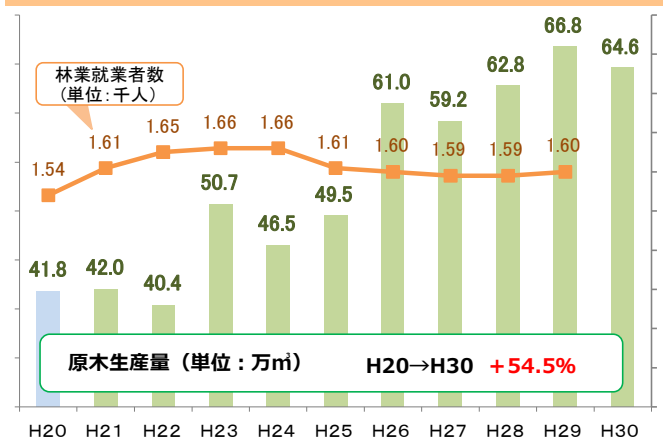
農業分野 4年後(R元)の目標:農業産出額等 1,060億円



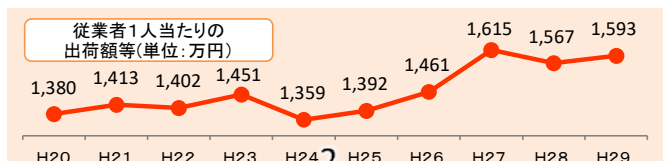
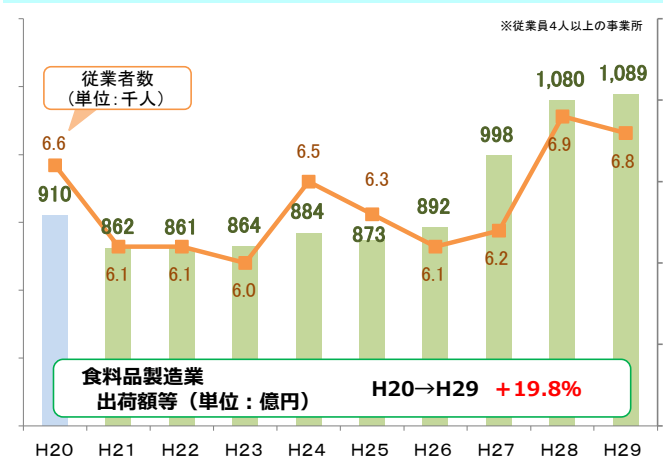
商工業分野 4年後(R元)の目標:製造品出荷額等 6,000億円



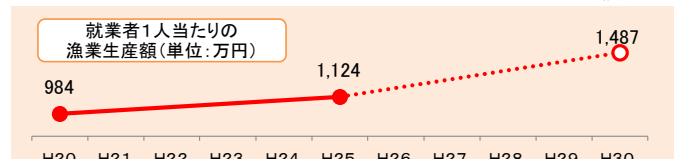
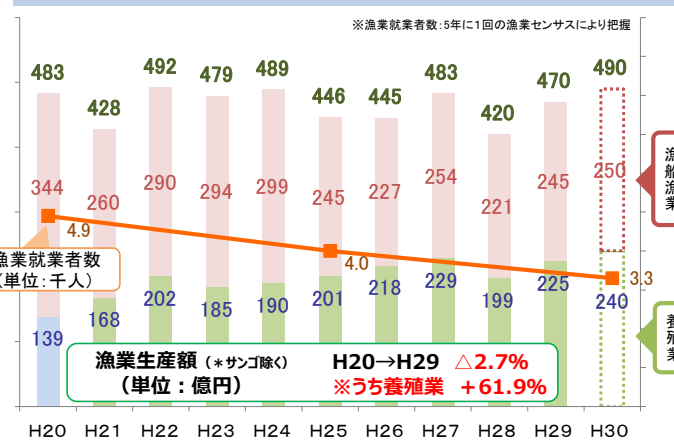
林業分野 4年後(R元)の目標:原木生産量 78万㎡



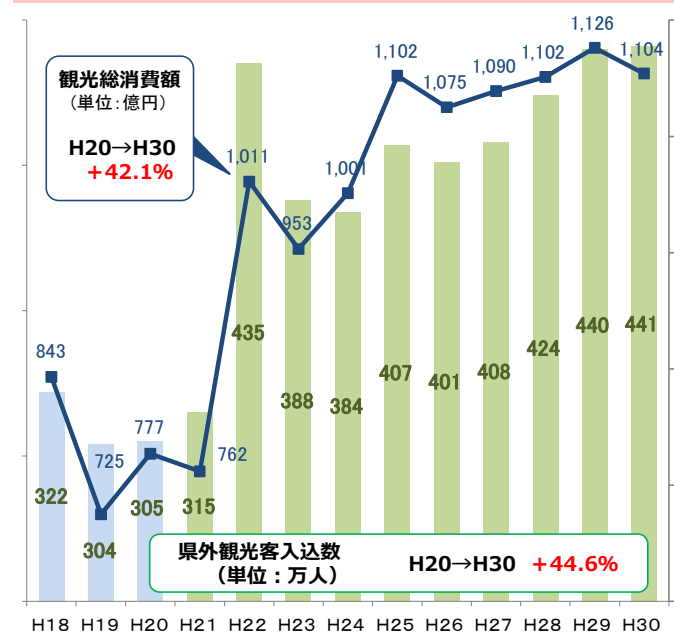
食品分野 4年後(R元)の目標:食品品製造業出荷額 1,000億円



水産業分野 4年後(R元)の目標:漁業生産額(サンゴ除く) 460億円



[参考] 観光分野 4年後(R元)の目標:県外観光客入込数 435万人 観光総消費額 1,230億円



第4期産業振興計画の概要

1 第4期計画の位置付け等

- 名称は、「第4期高知県産業振興計画」とする。
- 期間は、令和2年度から令和5年度までの4年間とする。
- 戦略の柱は、「地産外商」とし、計画の推進によって目指す本県の将来像は、「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」とする。（第3期計画からの継続）

2 第4期計画策定の背景と戦略の方向性

【第3期計画実行3年半の総括】(令和元年9月 第1回フォローアップ委員会) ⇒ (P1、2) 参照

- 産業振興計画の取り組みを通じて、地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加傾向にある
また、かつてはマイナス成長であった県内総生産は、連年のプラス成長へと転じている
⇒ 本県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じている

(戦略の方向性) ⇒「今後の戦略の方向性」(P4~6) 参照

- 上記のような成果ができてきているものの、人手不足の深刻化への対応など、「目指す将来像」の実現に向けては、さらなる努力が必要な状況

これまでの土台の上に立ち、次の5つのポイントにより施策を強化し、「付加価値や労働生産性の高い産業」を育むことを目指す。④は、世界全体でSDGsの達成を目指した取り組みが進められる中、本県において、県内事業者の持続的発展につなげていくためにも重要であり、新たに加える

①デジタル技術と地場産業の融合

②県外・海外とのネットワークの強化
(特に、関西圏との経済連携の強化)

③担い手確保策と移住促進策の連携

④県内事業者のSDGsを意識した取り組みの促進

⑤中山間地域での展開を特に意識

3 第4期計画の7つの基本方向

- 次のとおり、「基本方向」を再整理する。 ⇒「第4期産業振興計画の全体像」(P8) 参照

1 地産の強化!

<基本方向1>
「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

様々なビジネスの種を生み出し続けられる「プラットフォーム」を各分野で構築するなど、経済成長の源泉である付加価値の創造を促す仕組みを構築する

2 外商の強化!

<基本方向2>
事業化に向けた支援の強化

事業戦略の策定・実行支援等により、基本方向1により生み出されたビジネスの種の事業化を支援する

<基本方向3>
外商活動の全国展開の強化

「1地産の強化」により生み出されたモノやコトを武器として、全国、海外へと販路を拡大する
特に、経済活力が高まっている大阪を中心とした関西圏での新たな経済活動の展開を図る

<基本方向4>
海外への輸出の強化

3 成長を支える取り組みを強化!

<基本方向5>
人材の育成

<基本方向6>
担い手の確保策の抜本強化

<基本方向7>
働き方改革の推進と労働生産性の向上

本県経済発展の礎となる人材の育成や確保の取り組みをより一層進める
特に、深刻化する人手不足の克服に向け、移住促進策や各産業分野の担い手確保策、新規大卒者等の県内就職促進策、事業承継支援策など、担い手の確保に関する施策群を一層強化する

労働条件や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取り組みを経営と両立する形で進める併せて、各事業者における省力化・効率化を支援する取り組みを強化する

4 第4期計画の構成等

(1) 構成は、次のとおりとする。(第3期計画からの継続)

- ①総論 …計画策定の背景や目指す将来像、基本方向など計画全体の考え方を記載
- ②産業成長戦略 …重点対象となる産業分野として、「専門分野」と「連携テーマ」を設定
・専門分野：5つの産業分野（農業、林業、水産業、商工業、観光）
・連携テーマ：専門分野間を結び取り組み（下記（2）参照）
- ③地域アクションプラン …県内7つの地域で市町村等と連携して進める具体的な取り組み

(2) 「連携テーマ」を、次のとおり整理する。

《第3期計画》

- ①地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）
- ②移住促進による地域と経済の活性化
- ③担い手の育成・確保
- ④地域産業クラスターの形成
- ⑤起業や新事業展開の促進
- ⑥産学官連携による力強い産業の礎を築く

《第4期計画》

- ①地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）
- ②移住促進による地域と経済の活性化
- ③担い手の育成・確保
- ④起業や新事業展開の促進
- ⑤高知版Society5.0の実現【新】

【追加】「高知版Society5.0」の実現

世界的にAIやIoTなどの最先端のデジタル技術の革新が社会や経済のあらゆる分野に変革をもたらしている。本県においても、各産業分野が連携し、デジタル技術と地場産業の融合を一層進めるため、新たに連携テーマに追加するもの

【整理】地域産業クラスターの形成

第3期計画を通じて地域産業クラスタープロジェクトは21まで増加し、様々な取り組みが地域地域で展開されている。第4期計画では、特に第二次産業や第三次産業へのさらなる拡大に注力するため、現在のプロジェクトを再整理したうえで、継続するプロジェクトはすべて「地域アクションプラン」に位置付けて推進する

【整理】産学官連携による力強い産業の礎を築く

Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発プロジェクトなど、各産業分野で産学官連携の取り組みが行われているため、関連する産業分野に位置付けることとする。なお、産学官民連携センター（ココブラ）の取り組みは、「起業や新事業展開の促進」に位置付ける

(3) 「計画全体を貫く目標」及び、産業成長戦略における「各分野を代表する数値目標」は、次の2つを設定

- ①第4期計画の最終年度となる「4年後（R5）」の目標
- ②中長期的な視点としての「10年後（R11）」の目標

⇒「産業振興計画の目指す将来像と取り組みを検証するための数値目標」(P7) 参照

(4) 産業成長戦略の各分野の構成（第3期計画からの継続）

- ①分野の目指す姿、②分野を代表する数値目標、
- ③戦略の柱、④戦略の方向性、⑤戦略目標、
- ⑥戦略目標を達成するための取り組み方針と具体的な取り組み

5 第4期計画（産業成長戦略）の強化のポイント

⇒「第4期産業振興計画 7つの基本方向別“主な強化策”」(P9~12) 参照
「第4期産業振興計画の産業成長戦略（案）」(別冊：資料2) 参照

今後の戦略の方向性①

■ 1、2ページのように着実に成果があがってきているものの、**人手不足の深刻化への対応など、「目指す将来像」の実現に向けては、さらなる努力が必要な状況**
⇒ **これまでの取り組みの土台の上に立ち、産業振興計画における各種施策をさらに強化し、発展させ、着実に推進していく**

まだなお残る課題

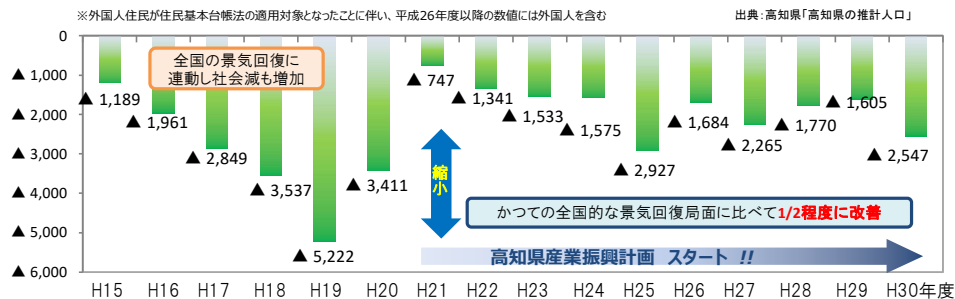
課題1 県民所得などの伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る

経済指標（主なもの）		全国	高知県	
1人当たり 県民所得	H28年度	308.2万円 (H20比+8.4%)	256.7万円 (H20比+16.3%)	全国の83.3%
	H20年度	284.3万円	220.8万円	全国の77.7%
労働生産性 (県内総生産額 /就業者数)	H28年度	801.3万円 (H20比+4.4%)	675.2万円 (H20比+14.3%)	全国の84.3%
	H20年度	767.9万円	590.7万円	全国の76.9%

出典：高知県「県民経済計算報告書(平成28年度)」

課題2 一定の改善傾向にはあるものの、若者を中心に県外流出が続く

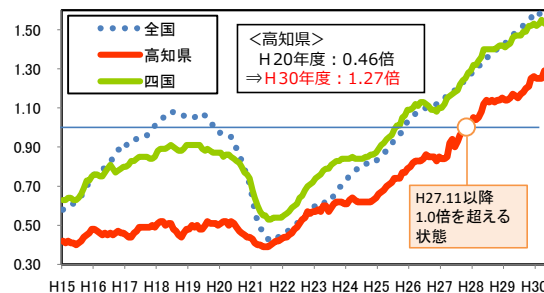
＜人口の社会増減の推移＞ 「人口の社会増減の均衡」という高い目標の実現に向けては、まだ道半ば



課題3 人手不足や後継者不足は深刻化している

＜有効求人倍率の推移＞

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



今後の戦略の方向性

次の5つのポイントで施策を強化

ポイント①

デジタル技術と
地場産業の融合

ポイント②

県外・海外との
ネットワークの強化

ポイント③

担い手確保策と
移住促進策の連携

特に、経済活力に満ちている関西圏との連携を強化

ポイント④ 県内事業者のSDG sを意識した取り組みの促進

ポイント⑤ 中山間地域での施策の展開を特に意識

付加価値や労働生産性の高い産業を育む

地場産業の高度化

Society5.0関連産業群の創出

全国、さらには
世界に打って出る

目指す将来像

地産外商が進み、
地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県の実現

今後の戦略の方向性②

ポイント① デジタル技術と地場産業の融合

□世界的にAIやIoTなどの最先端のデジタル技術の革新が社会や経済のあらゆる分野に変革をもたらしている中、本県においても、

デジタル技術と地場産業の融合を一層進める

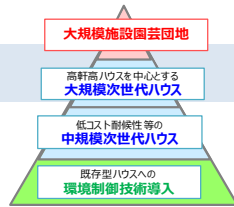
- ⇒ 新たな製品やサービスの開発を促し、
- ・Society5.0関連の産業群の創出
 - ・付加価値や労働生産性の高い産業の育成を目指す

ねらい

1. デジタル技術×生産性日本一の施設園芸農業

次世代型こうち新施設園芸システムの確立・普及

- ・環境制御技術の導入：432ha (R2.2月) * 主要7品目では53%の農家に普及

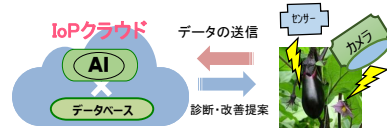


Next次世代型の開発プロジェクトの推進

- ・13研究テーマ群に100名超の研究者が参画
- ・研究者と企業とのマッチングの場の構築 (46社が参画)

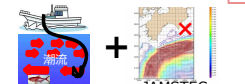
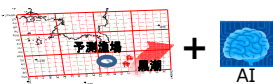
R2 IoPクラウド*プロトタイプ構築

*様々なデータを収集・分析し、生産者、指導員等に有益な情報として提供するデータ共有基盤



2. デジタル技術×水産業

高知マリンイノベーションの推進



効率的な漁業生産体制への転換 (漁船漁業、養殖業、市場のスマート化)

R2 各種プロジェクト*に着手

*データのオープン化、漁船漁業のスマート化、養殖業のスマート化、高付加価値化の4つのプロジェクトチームを発足

3. イノベーションを生み出すプラットフォームの構築

新 オープン・イノベーション・プラットフォームを活用したプロジェクト創出

- ⇒ 各産業分野の関係者に加え、大学やベンチャー企業、起業家等が集まるプラットフォームを構築。オープンイノベーションの手法等により、デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発等を促進

ポイント② 関西圏との経済連携の強化

□大規模プロジェクトが予定され、

経済活力に満ちている関西圏との連携強化

- 2021年 ワールドマスターズゲームズ2021関西
- 2024年 大阪IRオープン
- 2025年 大阪・関西万博

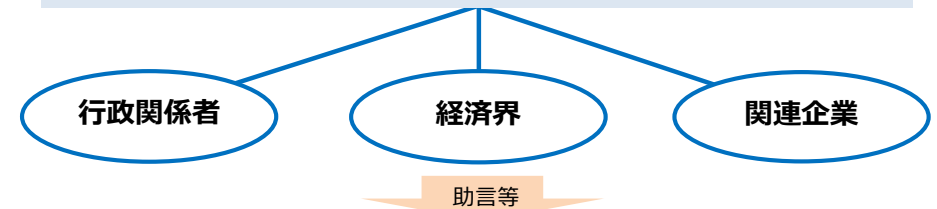


- ⇒ 観光振興、食品等の外商拡大などにつなげ、高知県経済のさらなる活性化を目指す

関西圏との連携による戦略の策定と実行

新

「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議 (仮称)」の設置

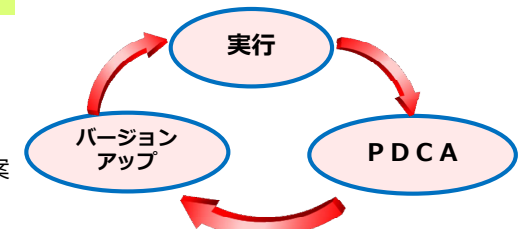


関西圏と連携した戦略の策定 (イメージ)

プロジェクト例 1	プロジェクト例 2	プロジェクト例 3
○インバウンド推進プロジェクト ・関西-高知を結ぶ外国人目線での新たな周遊商品の開発 ・国内外での共同プロモーション ・食&アクティビティツーリズムの開発 etc	○食品等外商拡大プロジェクト ・新たな販路の開拓 ・共同プロモーション etc	○万博・IR連携プロジェクト ・万博・IR施設への県産食材、県産材の活用 ・万博・IR施設内での「高知県PRブース (食品・観光・よさこい等)」の設置 etc

戦略策定に向けたスケジュール (予定)

- R2.4月 アドバイザー会議の設置
- 9月 **戦略の骨格策定**
- 11月~ 骨格に基づく具体的な施策の企画・立案
- R3.3月 **戦略策定**
- R3.4月~ 戦略実行



ポイント③ 担い手の確保策と移住促進策の連携

ねらい

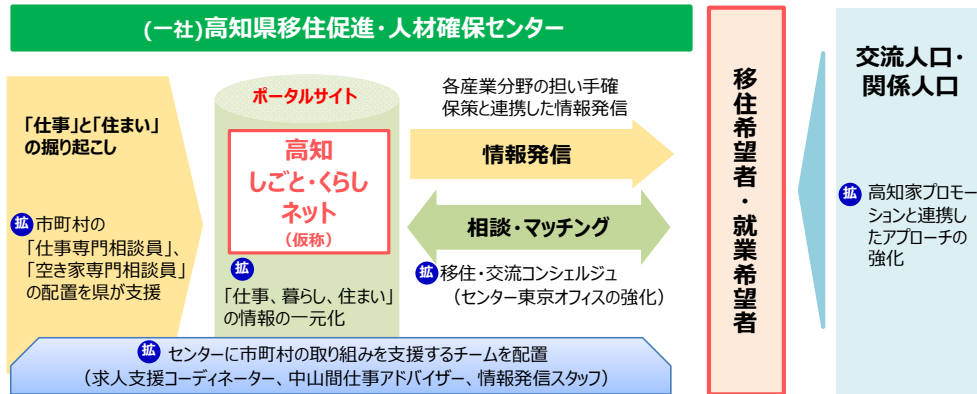
□本県のみならず、全国的に人手不足が深刻化してきており、これまでの地産外商の取り組みの継続や新たな取り組みへのチャレンジにあたり、大きなボトルネックとなる可能性。そのため、各産業分野の**担い手の確保策と移住促進策の連携**を進める

1. 各産業分野の担い手確保策

(移住施策と連携した第一次産業分野の担い手確保策)



2. 移住促進・人材確保センターを中心とした移住促進・人材確保の取り組みの一体的な推進



ポイント④ SDG s を意識した取り組みの促進

ねらい

□新しい時代の流れを力にするため、**県内事業者のSDG s を意識した取り組みを促進**する

- 世界全体でSDG s の達成を目指した取り組みが進められる中
- ・今後、SDG s を意識せずに事業活動を行うことは、企業にとって「リスク」となる可能性も
- ・一方で、意識して取り組むことで「大きなビジネスチャンス」も生まれる

1. 県内事業者のSDG s への理解を深める

SDG s に関する講座等の開催

<土佐まるとビジネスアカデミー>

- [本科]
- 経営戦略コース
 - マーケティング・商品企画コース
 - 会計コース
 - 財務戦略コース
 - 事業マネジメント・業務改善コース
 - 組織・人的資源マネジメントコース
- 新 ■経営戦略パワーアップ講座
・IoTセミナー *各3コマを想定
・SDGsセミナー
・経営マネジメントセミナー

<食のプラットフォーム>

※食品加工事業者を中心に、ものづくり系企業、生産者、大学などが参画して商品開発や販路開拓などにつなげるための学びの場

[勉強会]

- 高付加価値な商品づくり(輸出向け食品、健康食品など)
 - 外資力アップ(質販店向け、業務用向けなど)
- 新 ■SDG s を意識した取り組みを促す勉強会

2. SDG s を意識した取り組みを促進する

事業戦略等の策定・実行支援を通じた働きかけ

・企業の経営ビジョンや事業戦略等に、SDG s の視点を生かすことを促す

[すべての産業分野において、事業戦略等の策定・実行を支援]

- ものづくり企業(ODA等海外展開を含む)
- 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人
- 食品加工事業者(海外展開を含む)
- 漁業経営体
- 商店街等地域の事業者
- 林業事業体、製材事業体
- 地域アクションプラン

SDG s を意識した製品・技術開発等の促進

- 新 公設試験研究機関(工業技術センター、紙産業技術センター)によるプラスチック使用量の削減に向けた技術支援の実施
- ・生分解性プラスチックやセルロース系繊維材料(高機能紙)といった素材の開発・普及
- 付加価値の創造を促す「プラットフォーム」等を活用した取り組み
- ・防災製品開発WG等における価値提案型の製品開発
 - ・オープン・イノベーション・プラットフォームを活用した製品やサービスの開発 等

SDG s = 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)

・2015年9月の国連サミットにおいて、グローバルな社会課題を解決し、持続可能な世界を実現するための国際目標であるSDG s が採択される。(17のゴール(目標)と169のターゲット、232の指標が決められている。)

産業振興計画の目指す将来像と取り組みを検証するための数値目標

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

計画の実効性をさらに高めるため、PDCAサイクルにより、数値目標の到達状況を定期的に点検・検証していく

目指す将来像の実現！

魅力のある仕事をつくる

① 4年間で4,000人の雇用を創出する（定量的に把握できるもの）

定量的に把握できないもの
+ これ以外にも観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる

定量的に把握できる雇用創出数
・第1期・第2期計画期間：6,139人
・第3期計画（H28～H30までの3年間）：3,103人

▶ 10年間：雇用創出10,000人
※R2からの累計

若者の県内定着を促進する、県外からの流入を促進する

総合戦略に掲げた目標（2040年に年間1,000人の社会増）の達成に向けて、

② R5年度に人口の社会増減をゼロにする

H16～H20：△3,396人/年
H21～H25：△1,625人/年
H26～H30：△1,974人/年

▶ 10年後：社会増減のプラスを定着させる

<R5年度 ターゲット別KPI>

□若者の県内定着の促進
= 県内学生の県内就職率の向上
・高校生 75% (H26：62%、H30：67%)
・専門学校生 80% (H26：78%、H30：72%)
・大学生等 42% (H26：35%、H30：37%)

□県外からの流入の促進
= U I ターンの実進
・県出身県外大学生のUターン率 35% (H26：16%、H30：18%)
・移住者数 1,300組 (H26：403組、H30：934組)

県際間の収支を改善する

③ 産業振興計画の取り組みによる4年後の移輸出額の増加効果*を700億円にする

*各分野の産出額等の増加額 × 各分野の移輸出率 (H23産業連関表から算定)
〔直近3年間の移輸出額の増加効果*〕
+609億円 (ア～エ)
ア 農業産出額等 +178億円
イ 漁業生産額 (サンゴ除く) +14億円
ウ 製造品出荷額等 +402億円
エ 観光総消費額 +15億円

(参考：H23産業連関表)
・移輸出額：6,743億円
・県際収支 (移輸出額 - 移輸入額)：△6,528億円

▶ 10年後：プラス1,500億円
※H23産業連関表を用いた推計値

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化までの多様なサポートにより、実践者のチャレンジを応援する

◎全国一サポート体制が整った県を目指す

II 分野を代表する目標

分野の目指す姿

指標

10年後 (R11)

4年後 (R5)

直近値

産業振興計画前

農業分野	林業分野	水産業分野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商戦略 (食品分野)	移住促進
地域で暮らし稼げる農業	山で若者が働く、全国有数の国産材産地	若者が住んで稼げる元気な漁村	生産性の高いものづくりと働きやすく活気ある商工業の実現	世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現	・素材を生かした加工立県 ・県産品が全国・海外へ	移住者と一緒に創る元気な地域
農業産出額等 農業生産量 ※野菜主要11品目	原木生産量 木材・木製品製造業出荷額等	漁業生産額 ※サンゴ除く 水産加工出荷額	製造品出荷額等	県外観光客入込数 観光総消費額	食料品製造業出荷額等	県外からの年間移住者
1,285億円以上 15.0万t以上	85万㎡以上 236億円以上	530億円以上 260億円以上	7,300億円以上	470万人以上 1,410億円以上	1,300億円以上	4期計画の取り組み等を踏まえて設定
1,221億円以上 13.6万t以上	79万㎡以上 228億円以上	500億円以上 240億円以上	6,500億円以上	460万人以上 1,288億円以上	1,200億円以上	1,300組
1,177億円 (H30) 12.6万t (H30)	64.6万㎡ (H30) 215億円 (H29)	470億円 (H29) 199億円 (H29)	5,810億円 (H29) 電子部品除く<5,560億円	441万人 (H30) 1,104億円 (H30)	1,089億円 (H29)	934組 (H30)
1,026億円 (H20) 12.3万t (H20)	41.8万㎡ (H20) 195億円 (H20)	446億円 (H25*2) 171億円 (H20)	5,870億円 (H20) 電子部品除く<5,057億円	305万人 (H20) 777億円 (H20)	910億円 (H20)	120組 (H23*3)

目標年次の意味 ■4年後目標 (R5年度末) = 第4期計画の終期における達成目標 ■10年後目標 (R11年度末) = 第4期計画における中長期的な視点の目標 (かくりたい数字)

注) ・農業分野の「農業生産量」の目標は、上記の野菜(主要11品目)のほか、果樹(主要2品目)、花き(主要3品目)、畜産(あかうし飼養頭数)を設定しています
・水産分野の目標は、第2期計画では「沿岸漁業生産額」でしたが、第3期計画以降「漁業生産額(サンゴ除く)」に変更しています
そのため*2は、第3期計画策定時点の数値を記載しています
・地産地消・地産外商戦略(食品分野)の目標である「食料品製造業出荷額等」は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算としています
*3は、移住者数の把握を開始した年度です

第4期産業振興計画の全体像（5つの強化ポイントと7つの基本方向）

付加価値や労働生産性の高い産業を育むため、「5つのポイント」により施策を強化 ⇒ 「7つの基本方向」に基づく総合的な施策を展開

ポイント1

デジタル技術と
地場産業の融合

ポイント2

県外・海外とのネットワークの構築
(特に、関西圏との経済連携の強化)

ポイント3

担い手確保策と
移住促進策の連携

ポイント4

県内事業者のSDGsを
意識した取り組みを促進

1

地産の強化！

基本方向1

「新たな付加価値の創造を 促す仕組み」の構築

[デジタル技術の活用による各分野の課題解決、新たな産業創出、地場産業の高度化に向けた仕組み]

高知版Society5.0の実現に向けた取り組み

- Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発
- 高知マリインベーションの推進
- オープン・イノベーション・プラットフォームを活用したプロジェクトの創出（新たな製品やサービスの開発等の促進）
- IT・コンテンツ関連産業、Society5.0関連産業の集積
- 県内企業等のデジタル化の推進
- 5Gなど情報通信基盤の整備

[起業や新事業展開、新商品開発等を促す仕組み]
・こうちスタートアップパーク、土佐まるごとビジネスアカデミー
・産学官民連携センター（ココブラ）
・産業振興推進地域本部

[各産業分野における取り組み]

- 自然&体験観光キャンペーンの展開
- 防災関連産業の振興
- ものづくり、食品加工の総合支援
・産業振興センター、工業技術センター、食のプラトホーム等
- 次世代型こうち新施設園芸システムの普及
- 付加価値の高い木材製品の開発の推進
- 定置網漁業や養殖業への企業参入の推進

基本方向2

事業化に向けた 支援の強化

○すべての産業分野において、事業者の
事業戦略の策定・実行を支援

[三次産業、全般]
・商店街等地域の事業者
・地域の観光事業者等

[二次産業]
・ものづくり企業
・食品加工事業者
・製材事業体

食品・機械：輸出戦略
農業：地域農業戦略

[一次産業]
・中山間農業複合経営拠点
・集落営農法人
・林業事業体
・漁業経営体

[地域アクションプラン]
・217事業を推進

2

外商の強化！

基本方向3

外商活動の 全国展開の強化

[二次産業]

- 外商活動の全国展開の拡大・強化
・（食品加工）地産外商公社
・（ものづくり）産業振興センター

[一次産業]

- 「とさのさと」の活用
- 高知家の魚応援の店の活用
- TOSAZAIセンターの外商体制の強化

○関西圏との経済連携の強化
(インバウンド推進、外商拡大、万博等との連携)

[観光]

- 「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」2ndシーズンの展開
- インバウンド観光のステージアップ
(訴求力の高い外国人向け旅行商品づくりの推進、訪日に関心を持つ外国人向けプロモーションの抜本強化)

基本方向4

海外への 輸出の強化

[全般]

- ゼロ高知の持つ情報・ネットワークの活用

[二次産業]

- 海外への輸出の本格展開（食品加工）
・貿易促進コーディネーター
・食品海外ビジネスサポーター（ものづくり）
・海外支援コーディネーター
・海外展開・ODA案件化サポートチーム

[一次産業]

- 農水産物の輸出の拡大

ポイント5

中山間地域での
展開を特に意識

地域地域に
経済効果を波及

集落活動センターの
経済活動の充実

地域アクションプラン・
地域産業クラスター・
プロジェクトの推進

産業成長戦略の
展開

3 成長を支える取り組みを強化！

基本方向5

人材の育成

- 人材育成策の充実
・土佐の観光創生塾
・土佐まるごとビジネスアカデミー
・こうちスタートアップパーク
・工業技術センター
・紙産業技術センター
・高等技術学校
・食のプラトホーム

基本方向6

担い手の確保策の抜本強化

- 移住促進策の強化
・移住促進・人材確保センター
(移住・交流コンシェルジュ、市町村支援チーム等)
- マッチング機能の強化
・新規学卒者、女性・若者・高齢者等
・インターンシップコーディネーター
・高知家の女性しごと応援室、ジョブカフェこうち

8

基本方向7

働き方改革の推進と 労働生産性の向上

- 経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進
・働き方改革推進支援センター
- 労働生産性（省力化+高付加価値化）の向上の推進
(ものづくり企業の生産性向上の推進、県内企業等のデジタル化の推進（再掲）)

第4期産業振興計画 7つの基本方向別“主な強化策”①

基本方向 **1**

「新たな付加価値の創造を促す仕組み」を構築

ねらい

- 本県経済の拡大傾向を先々にわたって確かなものとしていくためには、経済成長の源泉である新たな付加価値の創造を促し、付加価値の高い産業を育成することが重要。
- そのため、最先端のデジタル技術等を活用して様々なビジネスの種を生み出す「プラットフォーム」を各分野で構築するなど、「新たな付加価値の創造を促す仕組み」をさらに強化する。

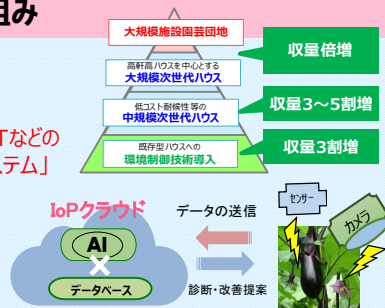
1 高知版Society5.0の実現に向けた取り組み

(1) デジタル技術と地場産業の融合

【①Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発】

施設園芸農業の飛躍的発展を目指し、環境制御技術にAIやIoTなどのデジタル技術を組み合わせた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進します。

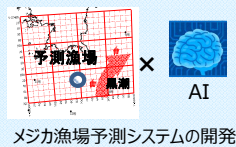
- IoTクラウド(各種ビッグデータを集積したデータ共有基盤)のプロトタイプ構築と検証
- 各種データの収集・分析・見える化、研究成果との連携



【②高知マリンイノベーションの推進】

効率的な漁業生産体制への転換を促進するため、生産から流通においてIoT化に取り組む「高知マリンイノベーション」を推進します。

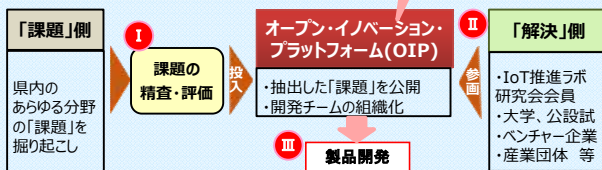
- 大学や民間企業等が参画したプロジェクトに着手
- データのオープン化、漁船漁業のスマート化、養殖業のスマート化、高付加価値化の4つのプロジェクトチームを発足



【③オープン・イノベーション・プラットフォームを活用したプロジェクトの創出】

県内外の企業や大学、起業家等が参画するプラットフォームを構築。

オープンイノベーションの手法等により、デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発等を促し、様々な分野の課題解決を図るとともに、地産外商につなげていきます。



- [I] 現場ヒアリングによる課題の深掘り、解決策・市場性を検討
- [II] 解決側からの多様な提案を求めため、首都圏ベンチャーコミュニティとの連携を強化
- [III] 開発フェーズに応じたきめ細かな支援により、意欲的な挑戦を喚起 (本開発前の市場調査や試作品開発を支援する補助メニューの新設)

(2) IT・コンテンツ関連産業、Society5.0関連産業の集積

【①IT・コンテンツ関連企業、Society5.0関連企業の誘致】

オープン・イノベーション・プラットフォームの活用や市町村と連携した人材育成の取り組みなどにより、県内各地へのIT・コンテンツ関連企業、Society5.0関連企業の誘致を促進します。

【②土佐MBA IT・コンテンツアカデミーの充実】

Society5.0関連の講座や市町村と連携した講座の新設、即戦力人材の育成講座の拡充など、IT・コンテンツアカデミーのさらなる充実・強化を図ります。

【③IT・コンテンツネットワークの充実・強化】

都市部でのイベントの増やIT・コンテンツアカデミー受講生へのアプローチの強化など、人材や就職先となる県内企業の掘り起こしを強化します。

(3) 県内企業等のデジタル技術活用による生産性向上の促進

県内企業の生産性向上に向け、「デジタル化総合相談窓口」等を通じたデジタル技術の導入・活用を促進します。



(4) デジタル社会に向けた教育の推進

遠隔教育システムなどデジタル技術の活用により、個別最適化された学びの実現を目指します。また、プログラミング教育の推進など、デジタル社会に対応する人材の育成を進めます。

- ICT活用による子どもの習熟度などに応じた個別最適化された学びの実現と遠隔教育システムによる多様な授業配信
- Society5.0に求められる基盤的な力の育成、プログラミング教育や理数・情報教育の充実、AI・データサイエンス人材の育成に向けた高大連携教育プログラムの研究
- 校内ネットワークの高速大容量化や、一人一台タブレット等の学校のICT環境の整備の推進



(5) 5Gなど情報通信基盤の整備

中山間地域等における、情報通信基盤の整備を促進します。

- 超高速ブロードバンド(光ファイバ等)の未整備地域の整備を行う市町村に対する支援を実施
- 中山間地域等における基地局整備について、国に対し新たな制度創設や支援の拡充等に関する政策提言を実施

2 起業や新事業展開、新商品開発等を促す仕組み

(1) 起業支援の総合的なプラットフォーム「こうちスタートアップパーク」の充実強化

ビジネスプラン確立前からやりたいことが明確な層まで、起業や新事業展開を検討している方に対して総合的な支援を実施します。



- 県内支援機関との連携によるサポート体制の充実(起業相談窓口の開設、市町村や商工会等へのつなぎ等)
- 起業希望者のニーズと段階に合わせたプログラムの見直し
- 会員間・起業家・支援機関等の交流機会の拡充

(2) 土佐MBAによる新事業展開へのサポート強化

新事業や新商品開発等を後押しするため、土佐MBAのカリキュラムを充実します。

- 「プラットフォーム型ビジネス」や「M&A」等、新たなビジネスモデルを学ぶ講座を充実
- 「IoT」や「SDGs」を企業経営にどう取り入れるかを学ぶ講座を新設
- 採用や定着率向上のために必要となる取り組みや業務改善に関する講座を充実
- 小規模事業者向けの「ナリワイセミナー」を拡充(2→4ヶ所)



(3) 地域アクションプランのさらなる推進

県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心として、地域の資源を生かした217 (R2見込み数) の地域アクションプランの取り組みをサポートするとともに、新たな取り組みの掘り起こしを行います。

- 地域アクションプランのサポートの強化(課題一貫支援型アドバイザー制度の新設)
- 地域アクションプランを目指す取り組みへのサポートの強化(産振補助金のステップアップ事業の拡充)
- 地域アクションプランの掘り起こしの強化(発掘アドバイザー(仮称)制度の創設)

第4期産業振興計画 7つの基本方向別“主な強化策”②

基本
方向 **1**

「新たな付加価値の創造を促す仕組み」を構築（続き）

3 各産業分野における取り組み

(1) 防災関連産業の振興

価値提案型の防災関連製品の開発や営業活動への支援の強化を図ります。

- 防災関連産業へ参画する企業の掘り起こしを強化
- 価値提案型の製品開発のさらなる促進
- 営業活動の支援の強化(マンション管理者・大学・病院等に向けた価値提案型営業、防災商社現場担当者の県内防災製品への理解の浸透)



(2) ものづくり、食品加工の総合支援

【①産業振興センター等による支援】

産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）を中心に、事業戦略づくりから、製品の高付加価値化・生産の効率化、販路開拓、人材の定着・確保までの取り組みを企業のニーズに応じてサポートします。

【②公設試験研究機関（工業技術センター・紙産業技術センター等）による支援】

企業における高付加価値化や省力化に関する取り組みへの技術支援を強化します。

- SDGsを意識した製品・技術開発の促進(プラスチック使用量の削減に向けた技術支援)
- 高度な技術を持った人材を養成する研修会の開催
- 高度な技術を活用した付加価値の高い製品づくり

【③食品加工の総合支援】

「食のプラットフォーム」を起点に、研究から試作品開発、商品化までを一貫してサポートします。

また、輸出の飛躍的な拡大も視野に入れ、食品産業に関わる取り組みを一気通貫で支援する拠点の在り方を検討します。

- 輸出に対応した県版HACCP認証制度のバージョンアップ
- 食品安全マネジメント研修の実施や専門家派遣
- 輸出向け商品づくりの強化
- 輸出拡大に向けたHACCP対応型の施設整備や機械導入支援



(3) 付加価値の高い木材製品の開発の推進

高品質な製材品の供給体制を整備するとともに、チーム・ティンバライズと連携し、非住宅分野向けの高付加価値製品の開発を進めます。また、開発した製品を対象としたサプライチェーンマネジメントの構築に向けた取り組みを促進します。

- 6つのワーキンググループを設置(木のパネル、建具、外装・耐久性、高強度材・木づかい、加工技術、PR・イベント戦略)し、製品開発を加速
- 製材加工の共同化・協業化の促進

(4) 国内外の観光客に評価される観光地域づくりの推進

【①地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの推進】

県全域に「歴史」「食」「自然」の観光基盤をより広い範囲で連動させる広域を単位とする滞在型観光クラスターの形成を進めます。

- 広域観光組織に人材を配置
- 広域で観光地域づくりをマネジメントできる専門人材の育成
- 広域単位での滞在型観光クラスターの形成

基本
方向 **2**

事業化に向けた支援の強化

ね
ら
い

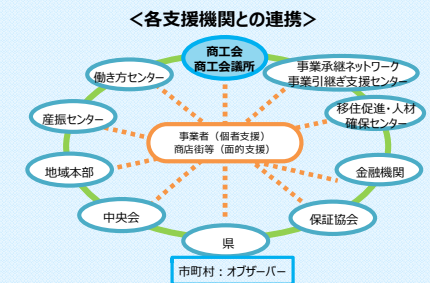
- 「基本方向1」の取り組みによって新たに生み出されたビジネスの種を、様々な事業展開につなげるにあたっては、自らの強み・弱みのほか、市場・顧客、競合など自社のビジネスを取り巻く環境を分析し、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
- そのため、すべての産業分野において事業戦略の策定・実行支援を行うなど、事業化に向けた支援を強化する。

1 事業者の事業戦略の策定・実行を支援

(1) 第三次産業、全般

【①商店街等地域の事業者】 H28～R元.11月末 2,433件
商工会や商工会議所、金融機関等の各支援機関との連携を強化し、商店街等地域の事業者の経営計画の策定・実行を支援します。

- 商工会・商工会議所等の巡回指導の充実と、各支援機関との連携強化による支援の強化
- 経営指導員の支援力の強化(集合型OFF-JTの充実)



(2) 第二次産業

【①ものづくり企業】 H28～R元.12月末 着手204社（うち完成188社）

産業振興センターを中心に、事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援を強化します。

【②食品加工事業者】 H30開始：11件

「食のプラットフォーム」を起点に、食品加工事業者の成長を促す事業戦略・輸出戦略の策定・実行支援を強化します。



(3) 第一次産業

【①集落営農組織等】

機械の共同利用など、組織間連携を推進するための地域農業戦略の策定・実行支援を強化します。

- 地域の中核組織が省力化・効率化につながる機械等の導入や労働力の確保等を図る際に、ソフト及びハードの両面から支援

【②林業事業者】

原木生産の核（モデル）となる林業事業者を育成するため、将来、事業モデルとなりうる事業者を選定し、事業者の課題解決と成長を可能とする事業戦略の策定とその実践を支援します。

※上記のほか、地域の観光事業者や製材事業者、中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、漁業経営体の事業戦略の策定等の支援を行います。

第4期産業振興計画 7つの基本方向別“主な強化策”③

基本方向 **3**

外商活動の全国展開の強化

ねらい

- 当面の間は人口減少は避けられず、中長期的にはそれに伴う国内マーケットの縮小が見込まれる。本県産業のさらなる発展のためには、「基本方向1、2」の取り組みによって生み出されたモノやコトを武器として、全国、さらには世界に打ってでることが必要。
- そのため、県外・海外とのネットワークを強化し、外商活動の全国展開を強力に推進するとともに、海外への輸出の大幅な拡大や外国人観光客の増加に向けた取り組みを強化する。

1 外商活動の全国展開の拡大・強化

(1) 食品分野

地産外商会社がこれまで築いてきたネットワークを最大限に生かし、伸びが期待できる関東以北や関西圏、中部圏での販路開拓、多様な業態（中食、外食、産業給食等）への外商強化など、**外商活動の全国展開をさらに推進します。**また、**地域産社への支援を強化し、民主導の外商活動の活発化を図ります。**

[地産外商社を核とした外商の拡大]

- ネットワーク(大手卸、ボランタリーチェーン等)をフル活用した販路開拓・販売拡大

[農産物・水産物の外商強化]

- 大規模直販所「とさのさと」の活用など多様な流通の強化
- 「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用した販路拡大



(2) ものづくり分野

産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）と連携し、**防災関連製品に関する提案型営業の強化**など戦略的な外商活動を展開します。

- 見本市出展や商談会の開催による外商サポートの強化
- 技術の外商サポートによる受注拡大 ● 防災関連製品の販路開拓の強化



(3) 林業分野

TOSAZAIセンターによる積極的な提案型の営業活動、流通拠点・土佐材パートナー企業との連携による販路拡大など、**外商活動のさらなる強化**を図ります。また、全国的な木材需要の拡大に向け、経済同友会等と連携し、**非住宅建築物における木材利用の取り組みを推進**します。

- 全国の建築士関係団体等との連携による木材建築に精通した建築士の育成
- 経済同友会等との連携のもと、木材利用に関する理解の醸成に向けた施主(企業)へのアプローチを強化

(4) 観光分野 「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」2ndシーズンの展開

新しい観光資源を生かしたプロモーションやセールス活動を展開します

- 「あなたの、新休日。」という新たなコンセプトの下、高知ならではの山、川、海の旅の楽しみ方などを動画配信やWeb広告等を活用しながら訴求力のあるプロモーションを展開
- 足摺海洋館「SATOUMI」等の新資源を活用した集客イベントの開催や旅行商品化に向けたセールス活動を展開

あなたの、**新休日。**

2 関西圏との経済連携の強化

大規模プロジェクトが予定され、**経済活力に満ちている関西圏との連携を強化**します。

- 「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議(仮称)」

助言等

- 関西圏と連携した戦略の策定(イメージ)

スケジュール
(予定)

R2.4月	アドバイザー会議の設置
9月	戦略の骨格策定
11月～	骨格に基づく具体的な施策の企画・立案
R3.3月	戦略策定
4月～	戦略実行

基本方向 **4**

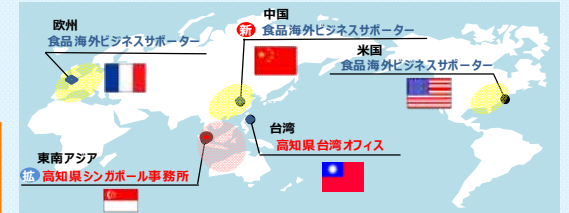
海外への輸出の強化

1 海外ネットワークを活用した輸出の加速化

(1) 食品分野

ユズ、土佐酒及び水産物のさらなる輸出拡大を図るとともに、**新たな有売品目の掘り起こしや県内事業者の輸出対応力の強化**を図ります。

海外拠点の持つネットワークや、R元.12月に県庁内に移転したジェット口高知の持つ情報・ネットワークを活用



[海外支援拠点のさらなる体制強化]

- 食品海外ビジネスサポーターを中国(上海)に新たに設置(R元～米国、欧州に設置)
- ビジネスサポーターや海外事務所の現地ネットワークを活用し、大規模市場(米国・欧州・中国)におけるプロモーションを強化

[農畜産物のさらなる輸出拡大]

- シンガポール(青果物)やオランダ(花き)での需要拡大、新たな輸出国の開拓
- 輸出拡大プロジェクトチームによる輸出に取り組む産地への支援の強化

[水産物のさらなる輸出拡大]

- 海外で人気の高い大型の養殖ブリの生産量増加に向け、早期採卵人工種苗による養殖生産を支援
- 大規模市場での賞味会等の実施による県産水産物のPR

[海外市場向けの商品づくりの強化]

- 残留農薬や食品添加物などの規制に対応した商品づくりを支援

[地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興]

- 会社と連携した新たな輸出に取り組む事業者の掘り起こし
- 会社の持つネットワークを活用した国内輸出商社への営業強化



(2) ものづくり分野

産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）を中心に、**JICAやジェット口等とも連携し、県内企業の海外展開を促進**します。

- 国内外の商社等とのマッチング強化 ● ジェット口等と連携した企業ごとの海外戦略づくりの支援
- 海外での商談機会の拡大 ● ODA用防災カタログの作成 ● 防災カタログ・ポータルサイトの多言語対応

2 インバウンド観光のステータップ

宿泊を伴う外国人観光客数の増加に向けて、**外国人に訴求力の高い旅行商品づくりを推進**します。また、重点8市場（台湾、香港、中国、韓国、米国、豪州、シンガポール、タイ）を中心に**訪日に関心を持つ外国人に向けたプロモーションを抜本強化**します。

- 外国人目線を生かした旅行商品の拡充
 - ・海外セールス拠点等による旅行商品の造成と販売の促進
- デジタル技術を活用した本県の魅力をダイレクトに伝えるプロモーションの推進
 - ・動画やWeb広告を活用し、情報閲覧者の分析も行いながら、訪日に関心を持つ外国人向けプロモーションを展開
- 「よさこい」発祥の地高知と観光地高知の認知度の飛躍的な向上
 - ・プレミアムよさこいin東京2020、ワールドよさこい(仮称)の開催



第4期産業振興計画 7つの基本方向別“主な強化策”④

基本
方向

5,6

人材の育成 & 担い手の確保策の抜本強化

ね
ら
い

- 本県のみならず全国的に人手不足が深刻化してきており、これまでの地産外商の取り組みの継続や、新たな取り組みにチャレンジする上で、ボトルネックになってきている。時々の状況に応じた的確な進化を可能にするのは「人」の力であり、人手不足の中、地産外商をさらに拡大していくためには、人の力を最大限発揮できる状況を作り出すことが重要。
- そのため、移住促進策と連携した各分野の担い手確保策をさらに強化するとともに、人材育成の取り組みを一層充実する。

1 人材育成の取り組みの充実

(1) 第三次産業分野、全般

【①土佐の観光創生塾】

観光地域づくりをマネジメントできる人材の育成を目指し、**観光創生塾に観光地域づくりコースを新設**します。

【②土佐まるごとビジネスアカデミー、IT・コンテンツアカデミー】 [再掲]

(2) 食品分野、ものづくり分野

【①公設試験研究機関（工業技術センター・紙産業技術センター等）、食のプラットフォーム】 [再掲]

(3) 起業、新事業展開

都市圏等のスタートアップと連携し、**新事業展開を目指す県内企業、起業家の育成と新たなビジネス創出につなげる仕組みを構築**します。 [こうちスタートアップパーク] [再掲]

2 移住促進策と連携した各分野の担い手確保策の強化等

(1) 農業分野

産地での担い手確保に向けた取り組みや、**農業大学校、農業担い手育成センターの研修体制を強化**します。また、**労働力の確保に向け、広域での労働力確保の仕組みの構築や外国人材の活用等**を推進します。

- 産地提案書の内容の充実 ● 新規就農者用農地を先行借受し、スムーズな確保を支援
- リカレント教育の実施等、研修体制の強化 ● JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保 ● 農福連携の推進

(2) 林業分野

木造の非住宅建築物の設計ができる建築士を育成するため、林業大学校の充実・強化を図ります。

- 専門知識をより深く習得するためのリカレント教育の充実
- 木造建築に精通した建築士等育成の仕組みづくり(木造設計集中コース(短期型)の開設)



(3) 水産分野

漁業就業支援センターによる就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な支援の仕組みを強化します。

- 研修修了生の自立に向け、漁協等による漁船のレンタルを開始

(4) 移住促進

さらなる県外からの移住者の増加を目指し、裾野を広げる取り組みから受入環境の整備までの全てのプロセスにおいて、**移住促進・人材確保センターが中心となり、「オール高知」体制**で取り組みます。

- 交流人口・関係人口へのアプローチの強化
 - ・新たなWEB会員組織を立ち上げ、高知家プロモーションと連携した「交流人口・関係人口」の創出・拡大
- 都市部の人材との接点の拡大
 - ・ポータルサイト機能の強化(「仕事、暮らし、住まい」の情報一元化による内容充実、利便性向上)
- 「仕事」と「住まい」のさらなる掘り起こしの強化による都市部人材とのマッチングの促進
 - ・市町村の「仕事専門相談員」、「空き家専門相談員」の配置を支援
 - ・移住促進・人材確保センターに市町村の取り組みを支援するチームを配置 ● Uターンの着実な推進

(5) 新規学卒者の県内就職の促進、就職氷河期世代の就職支援

新規大卒者等の人材を確保するため、県内出身の大学生等に対してSNS等を活用し、**就職関連情報や企業情報を発信**するとともに、**インターンシップの充実**を図ります。

また、**就職氷河期世代の活躍に向け、国が構築するプラットフォームを通じて、労働政策と福祉政策を連携させた支援**を行います。

(6) 事業承継支援の強化

休廃業を未然に防ぎ、地域の優良な雇用の確保を図るため、**事業承継ネットワーク構成機関の連携により、事業者の事業承継ニーズの掘り起こしからマッチングまでを一貫して支援**します。

- 商工会・商工会議所等による事業承継ニーズの掘り起こし強化
- 診断内容の精査と専門機関への相談につなげる取り組みの強化
- 事業引継ぎ支援センター等のマッチング機能の強化及び土業専門家による第三者承継の実務への支援

(7) 外国人材の確保に向けた取り組みの強化

外国人生活相談センターの相談体制強化や日本語学習支援の充実など、受け入れ環境の充実を図るとともに、**外国人材の確保に向けた送り出し国とのネットワークの構築**等の取り組みを進めます。

基本
方向

7

働き方改革の推進と労働生産性の向上

ね
ら
い

- 人手不足に対応するためには、「基本方向5, 6」の取り組みに加え、必要な人材を確保できる環境を整備するとともに、各事業体における省力化や効率化による労働生産性の向上が必要。
- そのため、労働条件や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取り組みを一層進めるとともに、省力化・効率化を支援する取り組みを強化する。

1 働き方改革の推進

経営基盤強化と連動した企業の働き方改革の実現に向け、**働き方改革推進支援センターのプッシュ型支援による労働環境等の整備のほか、企業内の意識醸成や体制づくり等の支援を強化**していきます。

- ワークライフバランス認証企業の拡大
- 企業内での働き方の好循環を生む組織作りに向けた支援



2 労働生産性の向上

【①ものづくり企業の生産性向上(省力化+高付加価値化)の推進】

県内企業の生産性の向上に向けて、産業振興センターによる事業戦略の策定・実行の伴走支援と、働き方改革推進支援センターによる支援を融合させ、**「事業戦略」、「働き方改革」の両面での支援**を行います。併せて、**生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援を強化**します。

【②オープン・イノベーション・プラットフォームを活用したプロジェクトの創出】 [再掲]

【③公設試験研究機関による支援、県内企業等のデジタル化の推進】 [再掲]

【④Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発、高知マリンイノベーションの推進】 [再掲]

【⑤(林業)原木生産のさらなる拡大に向けた作業システムの改善による生産性の向上】

林業事業者の事業戦略の策定を支援するとともに、ICTを活用した労務管理のスマート化、作業道等の整備、林業機械の導入促進などに取り組みます。

第4期産業振興計画における地域アクションプランの方向性

- (1) 地域アクションプランの横展開の推進
- ① 地域への波及効果を一層高めていくよう、個々の地域アクションプランの重点化や拡充を図る。
 - ② 地域産業クラスタープロジェクトは、第二次産業及び第三次産業に対する展開への支援を強化する観点から、改めて地域アクションプランに位置づけたうえで、各部署と連携し、取り組みを推進する。
 - ③ 集落活動センターの取り組みのうち、特に地域の活性化や中山間振興を目指して拡大していこうとする経済活動については、地域アクションプランに位置づけたうえで、各一次産業所管部局等と連携して、取り組みを推進する。
- (2) 新規事業の掘り起こし
- ① それぞれの地域に新たな雇用を生み出していくためには、新たな取り組みの掘り起こしが必要不可欠であることから、各市町村や産業団体との連携のうえ、新規事業の掘り起こしを一層強化する。
 - ② 新規事業の掘り起こしにあたっては、出先機関のない商工・観光分野についても重点的に取り組む。

地域アクションプラン数 R元年度 237 → R2年度 217 (▲20)

地域	R元年度 (第3期)	R2年度						AP数
	AP数	増減				増減計	AP数	
		追加	削除					
		成長戦略	自立	その他				
安芸	31	3	▲1	▲1		(2→1) ▲1	0	31
物部川	28	1		▲1	▲1	(4→2) ▲2	▲3	25
高知市	30	1	▲5	▲1	▲1		▲6	24
嶺北	24	4	▲4		▲1	(1→3) 2	1	25
仁淀川	36	3	▲1	▲4		(2→1) ▲1	▲3	33
高幡	41	3	▲4	▲3	▲2	(4→6) 2	▲4	37
幡多	47	2	▲1	▲4	▲1	(2→1) ▲1	▲5	42
合計	237	17	▲16	▲14	▲6	▲1	▲20	217

地域アクションプランの増減の詳細

(1) 追加：17

新規事業案件：12

[主なもの]

- DMV(デュアル・モード・ビークル)を活用した観光振興 (室戸市、東洋町)
- 野市町中心商店街の振興(香南市)
- 桂浜公園を核とした桂浜エリアの活性化による観光振興(高知市)
- 道の駅を核とした交流人口の拡大と地域の活性化(佐川町)
- 中土佐町地産外商の取り組み
- 宗田節の一般向け削り加工商品の販売促進と体験観光の強化 (土佐清水市)

クラスタープロジェクト：5

[主なもの]

- 本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト

(2) 削除：36

成長戦略案件として整理：16

[主なもの]

- ユズ産地の確立と加工・販売の促進(本山町、大豊町、土佐町)
- ナシ産地の生産安定及びブランド強化(高知市)

自立案件：14

[主なもの]

- 安芸市のシラス漁業者所得の向上
- みどり市を核とした「地消地産」の推進(四万十町)
- 宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業 (宿毛市)

その他：6

(3) 分割による追加：5

(4) 統合による削除：6

地域産業クラスタープロジェクトの推進

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

○地域に残りたいと願う若者の希望を叶えるためには、それぞれの地域で、第一次、第二産業、第三次の各産業にわたる厚みをもった産業群を形成していくことが必要。
このため、関連施策を効果的に組み合わせ、地域に根ざした産業を核とした地域産業クラスターを意図的に生み出すことにより、それぞれの地域に多様な仕事を創出すとともに、地域への経済波及効果を拡大していくことが大切である。
○平成28年度（第3期産業振興計画）から、こうした取り組みを「地域産業クラスター」として位置づけて本格展開するとともに、新たなクラスタープロジェクトの掘り起こしに取り組んできた（R元：21プロジェクトを推進中）。
○第4期産業振興計画では、特に第二次産業や第三次産業へのさらなる拡大に注力するため、現在の地域産業クラスタープロジェクトを再整理し、継続実施する地域産業クラスタープロジェクトは全て地域アクションプランに位置づけ、県の一次産業部局はもとより、市町村や地域団体等と一体となって地域本部が推進する。

第3期計画ver4 (R元)			第4期計画 (R2)			
地域	分野	地域産業クラスタープロジェクト名	分野	地域産業クラスタープロジェクト名	地域APとして新たに位置づけ	
安芸	1 農業	日本一のナス産地拡大プロジェクト	1 農業	日本一のナス産地拡大クラスタープロジェクト	○	
	2 その他	奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター	⇒クラスタープロジェクトとしては削除し、通常地域APとして推進			
物部川	3 農業	南国市還元野菜プロジェクト	2 農業	南国市農業生産拡大クラスタープロジェクト		
	4 農業	日本一のニラ産地拡大プロジェクト	3 農業	日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト		
	5 農業	南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）	統合			
高知市	6 その他	竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出	4 その他	竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出クラスタープロジェクト		
嶺北	7 農業	嶺北畜産クラスターによる地域の活性化	5 農業	嶺北畜産クラスターによる地域の活性化クラスタープロジェクト		
	8 林業	嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化	6 林業	嶺北地域における林業クラスター化の取り組み		
仁淀川	9 農業	日高村トマト産地拡大プロジェクト	8 農業	日高村トマト産地拡大クラスタープロジェクト		
	10 農業	いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト	9 農業	いの町生姜生産・販売拡大クラスタープロジェクト	○	
	11 林業	佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター	10 林業	佐川町における自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化クラスタープロジェクト		
	12 水産業	宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト【仁淀川分】	11 水産業	宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト【仁淀川分】		
13 食品加工	株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター	12 食品加工	仁淀川町における(株)フードプランを核としたカット野菜事業クラスタープロジェクト			
高幡	14 農業	四万十次世代モデルプロジェクト	13 農業	四万十次世代ハウス団地におけるトマト栽培の経営強化クラスタープロジェクト	○	
	15 農業	四万十ポークブランド推進プロジェクト	14 農業	四万十のうまい豚クラスタープロジェクト		
	16 農業	四万十の栗プロジェクト	15 農業	四万十のうまい栗クラスタープロジェクト		
	12 水産業	宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト【高幡分】	11 水産業	宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト【高幡分】		
幡多	17 農業	宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト	16 農業	宿毛市イチゴ・柑橘成長クラスタープロジェクト	○	
	18 水産業	土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト	17 水産業	土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト		
	19 水産業	宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト	18 水産業	宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト		
県全域	20 林業	林業・木材産業クラスタープロジェクト	⇒クラスタープロジェクトとしては削除し、林業振興・環境部における産業成長戦略の取り組みとして推進			
	21 食品加工	加工・業務用野菜の産地化プロジェクト	⇒クラスタープロジェクトとしては削除し、農業振興部における産業成長戦略の取り組みとして推進			